

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、電子商取引発展促進策を発表

クロスボーダーの通関効率、海外進出の推進

■ 中国、電子商取引発展促進策を発表

中国国務院はこのほど「電子商取引の大きな発展による経済の新原動力の育成加速に関する意見」を下達、電子商取引の発展促進策を発表した。

「発展促進策」7つの措置

- (1) 参入のハードルを引き下げ、税負担を合理的に軽減し、金融サービス支援を拡大し、公平な競争を維持する。
- (2) 電子商取引分野の就業・創業を奨励し、人材育成を強化し、就業者の労働の権益を保障する。
- (3) 伝統的な商業・貿易・流通企業における電子商取引の発展を促し、農村部の電子商取引を積極的に発展させる。
- (4) 物流インフラを整え、物流ターミナルおよびスマート物流プラットフォームの建設に支援を提供する。
- (5) 対外開放水準を引き上げ、電子商取引の国際協力を強化し、クロスボーダー電子商取引の通関効率を高め、電子商取引の海外進出を推進する。
- (6) 電子商取引のネットワークの安全を保障し、電子商取引の安全を確保し、電子商取引関連違法犯罪を予防し、取り締まる。
- (7) 支援システム、法制度・基準の健全化に取り組む。信用制度の建設、科学技術と教育のサポートを強化し、地域の電子商取引の発展を推進する。

意見は各地・各部門に対して、任務の遂行に取り組み、2015 年末までに具体策を打ち出すよう求めた。中国の電子商取引は近年急速に発展しており、新たな消費の需要を創出したほか、新たな投資ブームを呼んだ。また雇用・収益拡大の新ルートを切り開き、「大衆創業」、「万衆革新」に新たな空間を提供した。電子商取引は製造業との融合を加速させ、サービス業のモデルチェンジ・グレードアップを促しており、新興業態を生み出している。電子商取引は公共財・公共サービスの新たな力、経済発展の新たな原動力になっている。

■ 中国大陸、新たな地震活動期突入

中国大陸では今年に入ってから、M5 以上の地震が 9 回発生している。中国はユーラシアプレートの東部に位置し、太平洋プレートの西北西方向への圧力を 3 方向から受けている。

西南部は中国の地震多発地帯で、去年は半年以内に M6 以上の地震が 4 回発生しているという。中国地震局地震予測研究所によると、「世界の地震活動は 2004 年 12 月 26 日に発生した M9.0 のスマトラ沖地震以降、活動期に突入した。中国大陸と周辺地域で発生する M7 以上の地震活動は、2008 年からの 6 年間で M8 の地震が 1 回、M7 の地震が 4 回発生している」という。

これらの現象から、中国大陸が新たな地震活動期に入ったことが分かる」と説明している。

地震専門家は、「今後数年に渡り、M7 以上の地震が発生する可能性があり、M6 以上の強い地震がおそらく頻繁に発生する。地震活動の中心地域は、南北地震帯と新疆天山地区で、極めて厳しい地震情勢を迎えている」と分析している。

■ 中国の地下鉄開業、1年で日本超え

中国で地下鉄の開業・延伸が相次いでいる。2015 年は大連市など計 5 都市で初めて開通するほか、北京市や上海市など 14 都市でも営業区間を延長する。中国の地下鉄は今年 1 年間で、日本の全地下鉄の営業距離にほぼ匹敵する約 750 キロメートル延びる見通しで、渋滞の緩和や大気汚染対策につなげるほか、インフラ投資による景気の下支えとなっている。大連では5月中にも、地下鉄2号線の試験運行が始まり、6月には1号線の一部も開業、16 年末には2路線で 49 駅、総延長 66 キロメートルの全区間が開通する見込みで、その後は7号線まで広げるという。今年は大連のほか、南昌市(江西省)、福州市(福建省)などでも開通する見通しで、地下鉄のある都市は計 30 都市となる。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 北京新空港起工、計画旅客数1億人

北京新空港の建設が5月26日、いよいよ開始される。新空港の第一期工事は、2025年までに旅客数を7200万人とする目標が設定されているという。北京新空港は北京市大興区と河北省廊坊市にまたがり、天安門まで46km、首都空港まで67kmの場所に建設、大型国際航空ターミナルと位置付けられ、7本の滑走路が建設され、年間旅客数延べ1億人のニーズを満たすものと計画されている。

新空港の滑走路は4本

新空港の建設は二期に分かれ、第一期については、2025年までに旅客数を延べ7200万人、貨物郵便取扱量を200万トン、航空機の発着回数を延べ62万回とする目標が立てられている。4本の滑走路と70万平方メートルのターミナルビル、その他の空港施設が建設され、ターミナルから遠くない82カ所の駐機スポットが用意される。現在使用されている首都国際空港は、大型国際ターミナル空港として建てられ、旅客容量延べ7600万人と設計されているが、実際の旅客数は昨年まで4年連続でこれを超過し、今年の旅客数は延べ8500万人と見込まれており、負荷過剰が深刻化している。ピーク時には1時間で延べ120機が発着、負荷超過は2019年までに延べ4500万人にのぼると見られている。2020年までに北京の航空旅客数は延べ1億2千万人を超えると予想されている。

新空港と周辺インフラ

旅客の空港利用をより便利にするため、新空港を中心とした「五縦二横」(縦5本・横2本)の総合交通幹線網も構築され、高速道路や地下鉄・都市鉄道、高速鉄道、都市間鉄道など複数の交通方式と連結される。「新空港鉄道専用線」は北京市中心市街地まで簡単に到達でき、都市鉄道網のほかの路線にも複数の駅で乗り換えられる。新空港は国際ターミナル空港となり、大量の国際便や大手航空会社によって利用されることになる。設計プランによると、最も遠い搭乗口から空港出口までの距離は630mで、8分ほどで歩けるという。新空港は環境保護も重視しており、大量の新材料や新技術を応用することで、エネルギー効率は現在の首都国際空港と比べて30%高まり、騒音も少なくなる。

■ 石家庄、初の日本旅行チャーター便

中国河北省の省都・石家荘市で、日本旅行チャーター便が正式に就航することになった。石家荘の空港で日本旅行のチャーター便が就航するのは初めて。石家荘発の日本旅行チャーター便は、毎週4本。毎週水・土曜日は石家荘～静岡、毎週月・木曜日は石家荘～大阪で、石家荘と日本を結び、市民はわずか3時間で日本に到着できるようになる。日本6日間の旅の価格は6500元前後で、北京発を1000元以上下回るといふ。また日本旅行とは別に石家荘～カンボジア旅行チャーター便が10月より定期便に格上げされるという。カンボジア航空会社のスカイウィングス・アジア・エアラインズと河北錦華国際旅行社が航空便の協力協定を締結したもので、石家荘～シェムリアップ便が国際線に格上げされ、毎週火・金曜日の運航となる。

■ 中国、ネット速度引上げ・料金引下げ

ネット通販の発展が著しい中国では、13日の國務院常務会議で、高速ブロードバンドネットワークの構築を加速させ、通信速度の向上と通信料金の低下に向けた措置を促進して、起業や革新、国民生活の改善を後押しすることが正式に確定した。会議では、高速ブロードバンドネットワークの建設を加速させ、通信速度の向上と通信料金の低下を促進することが、国民生活の改善につながり、起業・革新コストを引き下げ、「インターネットプラス」の動きを力強く支えることにもつながり、有効な投資と商品を牽引し、発展の新エネルギーを育成することになると指摘された。また通信速度向上と通信料金低下に向けた5つの措置が確定された。情報のインフラ建設を加速的に推進すれば、一方では投資を牽引し、安定成長を促進することにつながり、また一方では『インターネットプラス』を発展させ、大衆による起業・革新を推進する上で有力な支援を提供することになると指摘されている。会議では、「ネットの通信速度を引き上げ、通信料金を引き下げるには、工業・情報化部と通信プロバイダーの努力が必要なだけでなく、関連部門が力を合わせて協力し、電気通信企業に良好なビジネス環境を提供し、最終的には数億人に上るネットユーザーに利便性を提供することが必要になる」と訴えている。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431